

論文審査の結果の要旨及び担当者

報告番号	博(経)甲第2号	氏名	西村宣彦
論文審査担当者	主査 副査 副査	上野清貴 杉原敏夫 藤野哲也	
題名：不確実な経営環境下での研究開発マネジメントの進化に関する研究			
論文審査の結果の要旨			
<p>本論文は、グローバリゼーションやIT化など企業をとりまく環境が急速に変貌する中で、多様化し不透明さを増した市場・技術の変化に対応すべく日本企業の研究開発部門がとるべき感知能力・対応能力の高度化を目指す研究開発マネジメントの在り方と意思決定方式を提案し、その検証を試みたものである。</p> <p>本論文は次に示す5つの章により構成されている。</p> <p>第1章 序論</p> <p>第2章 研究開発能率の向上のための組織能力</p> <p>第3章 研究開発ポートフォリオ価値向上へのリアルオプション法の適用</p> <p>第4章 研究開発戦略高度化へのリアルオプション法の適用</p> <p>第5章 研究の総括と今後の展開</p> <p>第1章ではキャッチアップ型から価値創造型への転換を図るための研究開発マネジメントの高度化が今後の企業戦略において最重要的課題であることを本論文全体の基本的問題認識として提起し、その中核的なものとして研究開発投資の意思決定方式について各種方法に対する評価を行い、研究すべき課題を提起している。</p> <p>第2章では第1章で抽出した基本的課題への組織的な対応として「ダイナミック・ケイパビリティ・アプローチ」を取り上げ、その有効性を分析している。その主旨に沿い、我が国で成功した代表的な研究開発プロジェクトに関する事例分析の結果から、研究開発組織についての5つの要素を抽出し、さらに申請者が典型的な研究開発型企業として評価する「(株)キーエンス」の事例のもとに、その有効性の検証を進めている。</p> <p>第3章においては第2章の結果から、研究開発マネジメントの高度化への最重要課題である研究開発投資戦略についての意思決定方式としてリアルオプション法（中でも研究開発投資を研究・開発の段階的投資と考えたコンパウンド・オプション法）の有効性を事例</p>			

(発電プラントのサービス) 検証し、オプション価値とボラティリティの2元評価による各ドメインの特徴に応じた開発投資意思決定法を提案している。

第4章は第3章の流れを引き継ぎ、研究開発投資へのリアルオプション法の適用において、市場と技術の2つのボラティリティを取り扱う4項格子モデルを提案し、その手法が投資価値を最大化できる研究開発戦略の構築を支援できることを現実的な事例(発電プラントのサービス)に適用することにより示している。

また、最後の第5章においては、これまでの4章についての内容を取りまとめ、今後の研究開発における市場と技術への感知能力・対応能力の高度化のためには組織のダイナミック・ケイパビリティの向上とリアルオプション法に代表される意思決定力の柔軟性と強化が有効であることを結論づけ、組織的知識創造マネジメントなどの今後の研究課題を抽出し、その研究の方向性を示唆している。

本論文が目指すものは、多様化し不透明度の高い市場・技術の変化に対応するための研究開発部門の組織的在り方と研究開発投資への意思決定の高度化の具体的実現方法であり、これらは、現在の企業において求められている重要で緊急度の高いテーマといえよう。

このようなテーマに対しての申請者のアプローチは研究開発組織に対してのダイナミック・ケイパビリティの考え方に基づいた実証研究であり、抽出されたダイナミック・ケイパビリティの基本要素はこれまでの研究開発マネジメントに対して新たな角度からの提案といえよう。また、さらに今後の研究開発型組織を見させる高利益研究開発企業を対象とした、これらの基本要素についての実証研究は申請者の研究結果を裏付けるとともに今後の研究方向のきっかけとなるものと考えられ、非常に興味深いものがある。

以上の流れから出発した研究開発マネジメントの高度化の主要課題である研究開発投資へのリアルオプション方式の導入においては、現実的なシミュレーションに基づき、今後の研究開発投資への道筋を示すものである。特に、研究開発への段階的投资を概念の基礎におくコンパウンド・リアルオプション法の採用の具体的利点については今後の投資に対しての道筋を大きく開くものといえよう。また、それに沿った、市場と技術の2面からの4項格子モデルの導入は新しい方法の提案として高く評価されるものと考えられる。

以上のように、本論文は研究開発マネジメントの高度化研究に貢献するところ大であり、審査委員は全員一致で博士(経営学)の学位に値するものと判断した。